

大阪外環状鉄道（おおさか東線）

事業計画【平成24年度～平成30年度】

大阪外環状鉄道（株） 平成29年4月

1. 大阪外環状線鉄道について

○大阪外環状鉄道（おおさか東線）について

おおさか東線は、既存の城東貨物線を、複線・電化し旅客線化を図るものである。本路線の整備により、大阪東部地域において、都心から放射状に広がるJR、私鉄、地下鉄の各路線とのネットワークが形成され、大阪市外縁部における鉄道の利便性が飛躍的に向上し、都心ターミナルの混雑緩和に寄与するとともに、国土軸への接続点となる新大阪へのアクセスが強化される。

・計画概要

建設期間 平成8年度～平成30年度
 区間 新大阪～久宝寺 延長20.3km
 駅数 13駅（既存駅含む）
 事業費 1,243億円

○事業概要

・事業主体

建設・施設保有（第三種鉄道事業者）大阪外環状鉄道(株)
 運行（第二種鉄道事業者）西日本旅客鉄道(株)

・事業手法

国の幹線鉄道等活性化事業費補助制度を活用

・資金フレーム

事業費1,243億円（うち国庫補助対象事業費1,128億円）					
出資金 （事業費×20%） 249億円		補助金 （国庫補助対象事業費×25.92%） 292億円		借入金 （事業費－出資金－補助金） 702億円	
地方自治体 （70%） 174億円	民間（JR等） （30%） 75億円	国 （補助対象×12.96%） 146億円	地方自治体 （補助対象×12.96%） 146億円	地方自治体 498億円	民間 204億円
注）四捨五入のため合計は合わない					

※地方自治体の負担割合

大阪府：大阪市：東大阪市：吹田市：八尾市＝41：41：12：3：3

○事業の経過

- 平成元年5月 運輸政策審議会答申第10号に本路線整備が位置付け
- 平成8年5月 国の幹線鉄道等活性化事業費補助に採択される
- 平成8年11月 大阪外環状鉄道株式会社設立
- 平成11年6月 工事着工
- 平成20年3月 放出～久宝寺間（南区間）が開業
- 平成21年9月 工事完成期限の延長（平成30年度末）
- 平成25年4月 土地収用法による事業認定取得

○現在の状況

新大阪～放出間（北区間）を事業中。事業用地については、鉄道工事に必要な用地の確保にほぼ目途をつけたところである。工事については、新大阪駅付近や東海道線、学研都市線の既設線区間など、全線において工事を進めており、平成27年度に実施した大規模線路切替により、貨物線複線化区間、学研都市線並走区間においては、概ね1線分の土木・線路工事が完成したところである。平成28年度以降、2線分のうち残る1線分の施行を進めている。

2. 今後の事業スケジュール

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
新大阪駅 土木・線路 開業設備	[進捗バー]							諸試験・試運転・検査等
新大阪～西吹田 土木・線路 開業設備	[進捗バー]							
西吹田～野江 土木・線路 開業設備	[進捗バー]			[進捗バー]				
野江～放出 土木・線路 開業設備	[進捗バー]							

開業設備：建築、機械設備、電気設備

3. 当社の課題と経営目標

事業計画策定時の課題

平成30年度末の開業に向け、鉄道運行の安全が確保できる工事工程に合わせた事業費の確保、残用地の買収及び施工ヤードとして必要な用地の確保が最大の課題。

- 本路線は、JR東海道線、JR学研都市線といった営業列車本数の多い線路間での工事。確実な安全確保のもと着実な工事進捗が求められることから、日々の工程管理、安全管理が重要。
 - 事業費について、資金フレームが国の補助制度を基に定められており、毎年度の事業費は国庫補助金の額により決定されることから、国の補助金確保が事業推進上、重要な要素。
 - 学研都市線の線路増設区間となる残用地の買収は、平成30年度末の開業に向けた喫緊の課題。
- ⇒事業関係者の協力のもと、北区間の新大阪～放出間を、平成30年度末の開業を目指し、全力をあげ取り組んでいくことが当社の使命である。

平成29年度の経営目標

- 国庫補助金など必要な資金の確保
 - 関係自治体の協力を得て、国庫補助金の確保等のため、要望活動や必要な取り組みに努めていく。
- 事業の円滑な進捗
 - 北区間について、事業費ベースでの進捗率目標（当該年度末時点での事業費執行額累計／事業費総額）を設定し、計画的な進行管理に努めていく。
平成29年度目標：80.4%（平成28年度：目標63.0%、実績64.4%）
- 事業用地の着実な確保
 - 工事進捗に支障がないよう、土地収用法の適用も行いながら進捗管理し、用地確保に努めていく。
平成29年度目標：29年度中に全件の事業用地の確保を目指す（平成28年度末 用地未契約件数 買収残1件）
⇒本体工事に必要な用地の確保は完了した。残る側道付替え用地について平成29年度中の確保を目指す。
なお、本体工事に影響はなく開業時期等には直接的な支障はない。
- 事務処理の効率化
 - 事務処理の効率化等により一般管理費の抑制（過去の実績平均額以下、計画額の9%カット）に努める。
平成29年度目標：一般管理費291,289千円（平成28年度：実績279,044千円）
- 補助金の効率的・適正な執行
 - 補助金交付機関（鉄道運輸機構、自治体）、会計検査院が実施する補助金検査において、不適切な予算執行の指摘を受けることがないよう努める。（平成28年度 指摘事項0件）